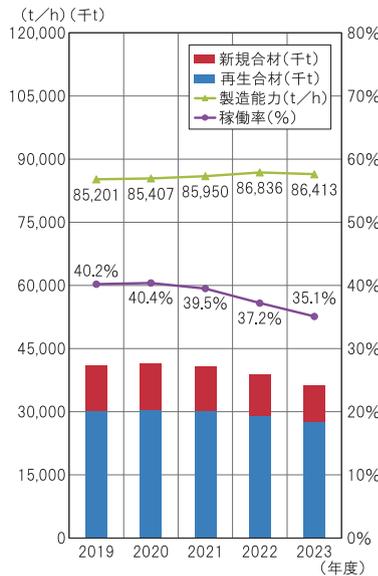


# 製造数量は過去最少 3636万トン

## 稼働率も35・1%で最低に

日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）がまとめた2023年度のアスファルト合材統計年報によると、全国製造数量は前年度比6・3%減の3636万8000トンとなった。3年連続の減少で、過去最少を更新した。これまで

アスファルト合材製造数量推移（全国）



でキープしてきた4000万トン台を初めて割り込んだ22年度（3880万トン）をさらに下回り、落ち込みに歯止めが掛からない。製造能力に基づく工場の稼働率は、前年度より2・1ポイント低下して35・1%にとどまり、こちらも過去最低を記録した。

調査は、日合協会員と非会員の計1020工場を対象に実施し、回答率は95・4%（973工場）だった。全国資料として、おおむね全量を掌握しているという。

23年度のアスファルト合材

製造数量の内訳は、新規合材が8・9%減の891万トン、再生合材が5・4%減の2745万8000トンで、いずれも過去最少となっている。製造能力が8641万3000トンと横ばいで推移する中、需要の縮小に伴って稼働率も低下傾向が続く。

ブロック別の製造数量（仮設プラント分は除く）を見ると、北海道は8・5%減の213万トン、東北は11・4%減の406万6000トン、関東は6・3%減の1113万6000トン、北陸は1・7%減の188万9000トン、中部は7・4%減の471万8000トン、近畿は5・3%減の456万トン、中国は5・2%減の218万5000トン、四国は5・5%減の114万6000トン、九州・沖縄は3・8%減の445万2000トンとなり、全ての地区で前年実績

を下回った。全ブロックでの前年割れは2年連続となる。都道府県別を見ても、前年度より増加したのは山形（0・9%増）、石川（5・9%増）、奈良（7・6%増）、島根（16・4%増）、岡山（2・0%増）、愛媛（3・95%増）、大分（2・4%）の7県にとどまり、このほかは軒並み前年割れとなっている。青森、宮城、秋田、福島、栃木、群馬、長野、滋賀、和歌山、広島、徳島、香川、宮崎、沖縄はふた桁の減少となっている。

地区別の稼働率は、関東の47・4%が最高で、次いで中部の39・0%、近畿の36・2%、九州の31・5%、北陸の31・2%が3割台となった。東北は29・8%、中国は28・5%、四国は27・2%、北海道は24・4%と2割台にとどまった。沖縄に至っては19・

5%と2割を下回った。このほか、使用先別のアスファルト合材使用数量によると、国道が238万6000トン（構成比16・6%）、都道府県道が774万8000トン（21・3%）、市町村道が1189万9000トン（32・7%）、他官庁が159万8000トン（4・4%）、高速道路が215万9000トン（5・9%）、民間が1057万8000トン（29・1%）となっている。

製造数量の減少傾向について、業界関係者は、大型プロジェクトをはじめとする道路事業自体の減少や、予算総額が増えない中で工事コスト上昇に伴う出来形の減少などが影響しているとみている。国土強靱化予算も橋梁やトンネルといった構造物が優先され、舗装にまで回ってきていないとの指摘もある。

製造数量の内訳は、新規合材が8・9%減の891万トン、再生合材が5・4%減の2745万8000トンで、いずれも過去最少となっている。製造能力が8641万3000トンと横ばいで推移する中、需要の縮小に伴って稼働率も低下傾向が続く。

ブロック別の製造数量（仮設プラント分は除く）を見ると、北海道は8・5%減の213万トン、東北は11・4%減の406万6000トン、関東は6・3%減の1113万6000トン、北陸は1・7%減の188万9000トン、中部は7・4%減の471万8000トン、近畿は5・3%減の456万トン、中国は5・2%減の218万5000トン、四国は5・5%減の114万6000トン、九州・沖縄は3・8%減の445万2000トンとなり、全ての地区で前年実績を下回った。全ブロックでの前年割れは2年連続となる。都道府県別を見ても、前年度より増加したのは山形（0・9%増）、石川（5・9%増）、奈良（7・6%増）、島根（16・4%増）、岡山（2・0%増）、愛媛（3・95%増）、大分（2・4%）の7県にとどまり、このほかは軒並み前年割れとなっている。青森、宮城、秋田、福島、栃木、群馬、長野、滋賀、和歌山、広島、徳島、香川、宮崎、沖縄はふた桁の減少となっている。

地区別の稼働率は、関東の47・4%が最高で、次いで中部の39・0%、近畿の36・2%、九州の31・5%、北陸の31・2%が3割台となった。東北は29・8%、中国は28・5%、四国は27・2%、北海道は24・4%と2割台にとどまった。沖縄に至っては19・5%と2割を下回った。このほか、使用先別のアスファルト合材使用数量によると、国道が238万6000トン（構成比16・6%）、都道府県道が774万8000トン（21・3%）、市町村道が1189万9000トン（32・7%）、他官庁が159万8000トン（4・4%）、高速道路が215万9000トン（5・9%）、民間が1057万8000トン（29・1%）となっている。

製造数量の減少傾向について、業界関係者は、大型プロジェクトをはじめとする道路事業自体の減少や、予算総額が増えない中で工事コスト上昇に伴う出来形の減少などが影響しているとみている。国土強靱化予算も橋梁やトンネルといった構造物が優先され、舗装にまで回ってきていないとの指摘もある。

